

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第19期第2四半期)

自 2016年7月1日

至 2016年9月30日

株式会社 日本ケアサプライ

東京都港区芝大門一丁目1番30号

(E05381)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況
 - (1) 株式の総数等 4
 - (2) 新株予約権等の状況 4
 - (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
 - (4) ライツプランの内容 4
 - (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
 - (6) 大株主の状況 5
 - (7) 議決権の状況 6
- 2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

- 1 四半期連結財務諸表
 - (1) 四半期連結貸借対照表 8
 - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
 - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12
- 2 その他 14

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年10月28日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03 (5733) 0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	6,740,262	7,365,108	13,707,088
経常利益 (千円)	538,637	873,861	1,259,974
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	350,019	565,402	776,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	350,642	568,352	765,266
純資産額 (千円)	10,074,079	10,643,473	10,463,570
総資産額 (千円)	14,508,532	15,594,194	15,231,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.53	36.39	50.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.2	68.2	68.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△330,260	690,120	512,372
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△680,499	1,708,790	△2,505,470
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,235,463	△388,407	1,230,278
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,600,586	2,623,568	613,063

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年7月1日 至 2015年9月30日	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.43	18.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、わが国の高齢化率は既に25%を上回る世界で最も高い水準となるなか、介護給付費の増加を背景に、次期介護保険制度の見直しに向けた議論が進められております。

このような環境のもと、当社グループは、「福祉用具サプライ事業の持続的な成長」と「在宅高齢者生活支援サービス事業への取り組みを強化」に注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタルの需要に応じたレンタル資産の購入や品揃えの拡充を行うとともに、本年3月に上市したオリジナル車いす「ケアフィットプラス 介助用」の本格展開、受発注業務を効率化するシステム「e-KaigoNet」のリニューアル、取引先事業者用カタログ制作支援サービスの拡充などにより、レンタル拡大に努めてまいりました。また、福祉用具販売では、BtoB ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」の品揃えを更に充実させて、販売拡大に努めてまいりました。一方、拠点展開では、「北九州営業所(福岡県北九州市)」及び「市川営業所(千葉県市川市)」を同一市内に移転したほか、「川口ステーション(埼玉県川口市)」の「東京営業所(東京都足立区)」への統合により、当四半期末における営業拠点数は88拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、首都圏を中心に展開している訪問看護サービスの充実を推進いたしました。また、通所介護事業者向け配食サービスでは、営業体制を強化するとともに、食材の「食べやすさ」をテーマにした取扱商品を拡充するなど、販売の促進に努めてまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は7,365百万円（前年同期比9.3%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしました。増収による売上総利益の増加や効率的な経費の使用に努めたことにより、営業利益は867百万円（同63.8%増）、経常利益は873百万円（同62.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は565百万円（同61.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加し、2,623百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は690百万円（前年同四半期は使用した資金330百万円）となりました。主な要因は、レンタル資産の取得による支出1,826百万円、売上債権の増減額102百万円及び法人税等の支払額381百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益872百万円及び減価償却費2,027百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,708百万円(前年同四半期は使用した資金680百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出159百万円等があったものの、短期貸付金の純増減額1,908百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は388百万円(前年同四半期は得られた資金1,235百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額388百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (2016年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2016年10月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株 式数を100株とす る単元株制度を採 用しております。
計	16,342,400	16,342,400	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	16,342,400	—	2,897,650	—	1,641,650

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	11,620,000	71.10
(株)三菱総合研究所	東京都千代田区永田町2-10-3	544,000	3.32
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	240,000	1.46
NCS従業員持株会	東京都港区芝大門1-1-30	148,500	0.90
高橋 慧	東京都新宿区	111,400	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	83,300	0.50
渡辺 勝利	神奈川県横浜市金沢区	67,000	0.40
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	50,700	0.31
GMOクリック証券(株)	東京都渋谷区桜丘町20-1	45,800	0.28
津賀 暢	埼玉県加須市	40,200	0.24
計	—	12,950,900	79.24

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記のほか、自己株式が804,400株あります。

3. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 83,300株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 804,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,536,700	155,367	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	16,342,400	—	—
総株主の議決権	—	155,367	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株 (議決権の数1個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	—	804,400	4.92
計	—	804,400	—	804,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,063	623,587
売掛金	302,039	295,754
レンタル未収入金	1,491,333	1,599,997
有価証券	—	1,999,980
商品	5,991	9,937
貯蔵品	26,010	19,603
短期貸付金	2,219,489	311,191
その他	551,751	553,005
貸倒引当金	△12,008	△11,452
流動資産合計	5,197,671	5,401,605
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	8,247,338	8,174,966
その他（純額）	937,151	1,048,990
有形固定資産合計	9,184,490	9,223,957
無形固定資産	167,292	286,090
投資その他の資産		
投資その他の資産	682,515	683,390
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	681,665	682,540
固定資産合計	10,033,447	10,192,588
資産合計	15,231,119	15,594,194

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,220	257,652
レンタル資産購入未払金	516,606	572,741
未払法人税等	426,255	350,994
賞与引当金	158,403	160,935
レンタル資産保守引当金	697,500	736,800
その他	415,101	545,490
流動負債合計	2,457,087	2,624,613
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	677,881	696,680
その他	132,580	129,426
固定負債合計	2,310,461	2,326,107
負債合計	4,767,548	4,950,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	6,344,814	6,521,766
自己株式	△414,799	△414,799
株主資本合計	10,469,314	10,646,266
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△19,615	△17,076
その他の包括利益累計額合計	△19,615	△17,076
非支配株主持分	13,871	14,282
純資産合計	10,463,570	10,643,473
負債純資産合計	15,231,119	15,594,194

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
売上高	6,740,262	7,365,108
売上原価	4,291,919	4,475,592
売上総利益	2,448,342	2,889,515
販売費及び一般管理費	※ 1,918,460	※ 2,021,675
営業利益	529,881	867,840
営業外収益		
受取利息	555	196
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	1,275	1,218
業務受託料	2,400	2,400
雑収入	2,008	1,462
営業外収益合計	9,199	8,237
営業外費用		
支払利息	293	2,180
雑損失	150	36
営業外費用合計	443	2,216
経常利益	538,637	873,861
特別利益		
受取保険金	55,816	—
特別利益合計	55,816	—
特別損失		
固定資産除却損	117	1,363
特別損失合計	117	1,363
税金等調整前四半期純利益	594,335	872,497
法人税等	244,207	306,684
四半期純利益	350,128	565,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	109	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,019	565,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期純利益	350,128	565,813
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	513	2,539
その他の包括利益合計	513	2,539
四半期包括利益	350,642	568,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,532	567,941
非支配株主に係る四半期包括利益	109	410

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	594,335	872,497
減価償却費	※2 1,921,379	※2 2,027,033
長期前払費用償却額	3,304	2,713
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,157	△555
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,841	2,532
レンタル資産保守引当金の増減額 (△は減少)	51,400	39,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,890	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,241	18,799
受取利息及び受取配当金	△3,516	△3,156
支払利息	293	2,180
持分法による投資損益 (△は益)	△1,275	△1,218
固定資産除却損	117	1,363
レンタル資産除却損	11,300	11,621
売上債権の増減額 (△は増加)	△119,236	△102,378
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,481	4,129
前払費用の増減額 (△は増加)	6,747	7,564
未収入金の増減額 (△は増加)	△55,352	4,772
レンタル資産の取得による支出	※3 △2,651,866	※3 △1,826,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,080	14,431
未払金の増減額 (△は減少)	△20,634	△138
その他	54,460	△4,051
小計	△187,791	1,070,893
利息及び配当金の受取額	3,445	3,345
利息の支払額	—	△2,172
法人税等の支払額	△145,914	△381,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,260	690,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△165,768	△159,939
無形固定資産の取得による支出	△70,556	△31,441
投資有価証券の取得による支出	△21,528	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△401,698	1,908,297
長期貸付けによる支出	△800	—
長期貸付金の回収による収入	217	91
長期前払費用の取得による支出	△3,348	△2,940
差入保証金の差入による支出	△19,397	△6,148
差入保証金の回収による収入	2,379	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△680,499	1,708,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
配当金の支払額	△264,136	△388,407
非支配株主への配当金の支払額	△400	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,463	△388,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	224,702	2,010,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,884	613,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,600,586	※1 2,623,568

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
給料	821,084千円	835,546千円
賞与引当金繰入額	93,012	118,381
退職給付費用	28,420	30,501

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
現金及び預金勘定	600,644千円	623,587千円
有価証券勘定	999,941	1,999,980
現金及び現金同等物	1,600,586	2,623,568

※2 減価償却費には、少額レンタル資産の費消に係る費用処理額を含めております。

※3 レンタル資産の取得による支出には、固定資産以外に貯蔵品勘定で処理されている少額レンタル資産の取得による支出額を含めております。

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	17	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	25	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円53銭	36円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	350,019	565,402
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	350,019	565,402
普通株式の期中平均株式数(株)	15,538,000	15,538,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福士 直和 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。